

有識者懇の正当性に疑問！ 『静岡新聞』が疑問を提起

2月23日付『静岡新聞』の「表層深層」欄に、

「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（有識者懇）の人選と、「結論ありき」の方針に疑問を投げかける記事が掲載されました。

その主な内容は、有識者懇は安倍首相と同じ考えを持つ人たちばかりを集めた懇談会であり、多様の意見を議論する場ではないことを指摘した上で、憲法9条の危機を指し示しています。その中でも、JR東海葛西会長は安倍首相の「お友達」として疑問視しています。これは「なれ合い」と見て取ることができないのではないのでしょうか。同じ自民党の野中広務元官房長官でさえ、この人選に否定的です。

ごく一部の人間の思想が政治に直結してはなりません。今こそ、有識者懇は解散すべきです。

集団的自衛権 首相の諮問機関 有識者懇 正当性に疑問

安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会メンバー		
柳井 俊二	元駐米大使 (座長)	国際大学長 (座長代理)
北岡 伸一	元駐タイ大使	政策研究大学院大教授
岩間 陽子	元駐タイ大使	元駐タイ大使
岡崎 久彦	JR東海会長	
葛西 敬之	JR東海会長	
坂元 一哉	大阪大大学院教授	
佐藤 昌盛	防衛大学校名誉教授	
藤田 謙	元防衛事務次官	
田中 明彦	国際協力機構理事長	
中西 寛修	京大大学院教授	
西元 徹也	駒沢大名誉教授	
細谷 雄一	元統合幕僚会議議長	
村瀬 信也	慶応大教授	
	上智大教授	



「表層」は、先に結論が決まっている。民主党の議事録が迫ると、安倍首相は第2次政権でも、ほぼ同メンバーで再設置。首相と関係の深い「お友達」がそろい、外交ブレンともされる岡崎久彦元駐タイ大使は、04年に刊行された首

憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認にのめりとなる安倍晋三首相が、よりどころにするのが有識者による「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」だ。しかし、首相の考え方に近いメンバーを集めており、一人選が偏っていて最初から結論ありき」との批判が根強い。法信に基づかない首相の私的諮問機関でもあり、正当性に疑問を早す角が上がる。

「(懇談会)で深い、専門的な議論をして、ただいま現在、議論がなされている。安倍首相は集団的自衛権をめぐる国会質疑で、詳細な部分になると、懇談会をめぐるとの答弁を、21日、都内で講演し、報告の骨子を公表。容認に向けた地ならしを著々と進めている形だ。13日の衆院予算委員会。懇談会や審議会は、いかに立脚点を得るかを戦わせた結論を得るが、(この懇談会)は順序が逆。メンバーは集団的自衛権行使を容認する方針で、先に結論が決められている。民主党の議事録が迫ると、

安倍首相は「空疎な議論をされている方は排除したい」と言い放った。懇談会は第1次安倍政権時に設置され、集団的自衛権行使を容認するべきだと、憲法解釈変更を求める報告書を2008年6月にまとめた。しかし安倍首相が退陣した後、政策に反映されることはなかった。安倍首相は第2次政権でも、ほぼ同メンバーで再設置。首相と関係の深い「お友達」がそろい、外交ブレンともされる岡崎久彦元駐タイ大使は、04年に刊行された首

相との共著で、政府の解

首相の諮問機関は国憲行

政組織法などに基づく

ており、運営指針で委員

の任命は「公正かつ均衡

のとれた構成になるよう

留意する」と規定。世論

の動向にも配慮を求めら

れているといえる。しか

東海会長は05年の月刊誌

の座談会で「日本の国益

を守るために憲法9条に

関して改正も議論すべき

だし、その前に解釈変更

も必要になると述べて

いる。佐瀬昌盛防衛大

校名誉教授は著書「集団

的自衛権」で「内閣法制

局解釈には重大な欠陥が

あり、政府解釈の是非が

必要」と強調。首相は自

著で佐瀬氏の主張を引用

するほどの傾倒がみだ。

として「空疎な議論」を

している人だけを集めて

は、(ほく)をくだける機

は、正当性はない。報告を

の重大な方針転換の根拠

に使うという、発想自体

がおかしい」と断じた。

「人選偏り」批判根強く

相との共著で、政府の解